

中国における都市空間の経済システムに 関する分析

—空間経済学の視点から—

楊 義 申

目 次

1. はじめに
2. 職住統一型の都市空間の経済システムへの形成
 - 2.1 社会主義計画経済期における中国の都市建設方針
 - 2.2 「単位」を中心とする小経済圏の都市空間の経済システム
 - 2.3 職住統一型企業の事例分析
3. 職住分離型の都市空間の経済システムへの改造
 - 3.1 社会主義市場経済期における中国の都市建設方針
 - 3.2 CBD (Central Business District, 中心業務地区) を有する
用途地区別の都市空間の経済システム
 - 3.3 職住統一型企業から職住分離型企業への改造の事例分析
4. おわりに

1. はじめに

近代ヨーロッパが世界をリードした19～20世紀初頭には、中国の都市の歴史的評価はあまり芳しいものではなかった。中国の都市は、王侯、貴族ら一部特権階級が数多くの貧窮隷属民を従え、消費生活を楽しむ空間に過ぎず、ヨーロッパ近代社会の「市民」とそれを育成した「都市」が中国で

は欠落しているという考えが多かった。これは中国都市に対する一面的見方であると言えるが、新中国の都市政策の出発点となった1949年3月の中共7期2中総で、毛沢東が「支配階級のための都市から人民のための都市へ、消費する都市から生産する都市へ」という方針を掲げたことから当時の中国都市にはこのような状況が存在していたことは明らかであろう。一方、1949年の新中国成立後、中国都市は中国人民の手に戻り、徹底的に社会主義的な都市改造が加えられたのであるが、都市政策自体の内部矛盾と政策実施の不統一が顕在化していたため、都市経済システムは衰退した。また1978年の改革開放以降、中国の都市は沿海部都市近郊を中心に大きく発展している。それに伴って中国都市経済システムは政府の都市政策の下で改造・再編されたため大きく躍進した。しかし社会主義市場経済という未経験の経済体制での都市化・工業化だけに、先進工業国における場合とは違った多くの都市問題を抱えている。

本研究の主な目的は以下の2つがある。1つ目は、地域経済学と都市経済学の視点から社会主義計画経済期（1949年～77年）と社会主義市場経済期（1978年～現在）の2つの時期に分けて、中国の都市経済システムの形成および変遷について検証することである。

2つ目は、空間経済学の視点から上述した2つの時期における中国の都市空間の経済システムの形成と変化を明らかにすることである。空間経済学とは楊（2016）で紹介したように経済活動がどこに、なぜ起こるかを研究するために国際経済学、都市経済学、地域経済学領域から総合的にアプローチする新しい学問であり、生まれて間もない分野である¹⁾。空間経済学は幅広い経済分野を渉猟し、国際経済学、都市経済学、地域経済学をはじめ、貿易理論、経済地理学なども含んでいる。そこで最も重視されるのは、経済活動において距離と空間が持つ意味である。人間の日常的な消費行動から国際貿易に至るまでの経済活動に関して、距離と空間の影響を受けないものはないといっても過言ではない。その意義を理解するため、非常に役に立つ研究視点を提供してくれるのが新貿易理論（New Trade

Theory)と新経済地理学(New Economic Geography)である。空間経済学はこの2つの研究手法を二本の柱として展開している²⁾。本研究はこのような空間経済学の手法を用いて、中国における都市と農村との関係、産業立地、地域間格差、住宅・交通・環境など都市空間の経済システムの問題について分析する。

また本研究は、継続研究である中国の経済成長の過程では地域格差を拡大させた要因と、地域格差を解消するための産業政策のあり方に関する基礎研究でもある。

2. 職住統一型の都市空間の経済システムへの形成

1949年10月1日に、3年間の国共(国民党と共産党)内戦を経て、中華人民共和国(以下新中国という)が成立した。新中国の建国方針は、成立時に毛沢東主席が内外に声明を出したように、ソ連モデルの政治・経済政策を採り入れることであった。すなわち、政治においては中央集権制を採用し、経済においては計画経済を実施することであった。この政策は、後の中ソ対立期(1950年代後半)において「向ソ一辺倒」と批判されるが、当時の帝国主義が盛んな国際情勢の中で中国の人民革命を達成するには、国際的な革命勢力による軍事・経済・政治にまたがる全面的な支援が必要だったからである。

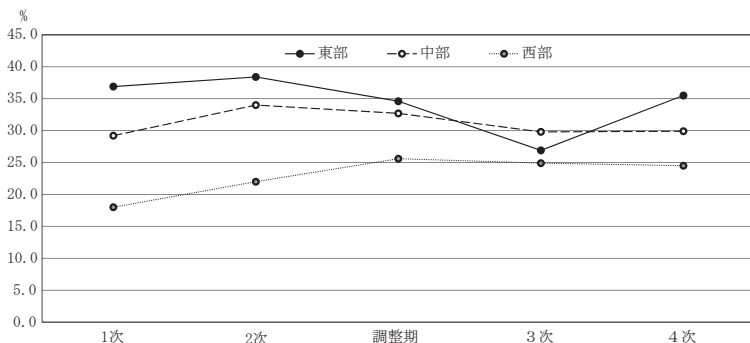
社会主義の国家建設に向けて歩みだした新中国は、1950年に第1次5カ年計画をスタートさせた。その際に最大の課題となったのは、清王朝の末期から1948年までの時期に形成された不均等な工業配置をいかに再編成し、均衡のとれた産業システムを改造していくかということであった。すなわち、開発拠点である都市の改造ないし育成を通じて、社会主義計画経済の発展に資する工業開発をどのように進めていくかという課題であった。図1は、第1次から第5次までの各5カ年計画期における建設投資を、中国の東部(沿海部)・中部(中間部)・西部(内陸部)別に示したものである。各計画期の地域別合計は100%に満たないが、残余の分は地域へ配分され

ない中央諸経費だと思われる。

まず、図1に示した第1次～第4次5カ年計画における地域別建設投資の推移をみると、およそ次の2段階を分けることができる。

第1段階（1950～62年）：第1次および第2次5カ年計画の新中国成立期

第2段階（1963～75年）：経済調整期から第4次5カ年計画における政治的混乱と経済停滞期



(注) 1次：第1次5カ年計画（1953～57年）

2次：第2次5カ年計画（1958～62年）

調整期：1963～65年

3次：第3次5カ年計画（1966～70年）

4次：第4次5カ年計画（1971～75年）

東部：遼寧省、河北省、山東省、江蘇省、浙江省、福建省、広東省

中部：黒龍江省、吉林省、山西省、河南省、湖北省、湖南省、安徽省、江西省

西部：内蒙古自治区、陝西省、寧夏回族自治区、甘肅省、新疆ウイグル自治区、チベット自治区、青海省、四川省、雲南省、貴州省、広西壮族自治区

(出所)『中国固定資産投資統計資料 1950～85年』と『中国統計年鑑 1988年』より作成。

図1 中国における基本建設投資の地域別構成の推移

第1段階は、ソ連の技術援助を受けて全国的産業体系の整備をめざした第1次計画期（1950～57年）、および「大躍進」政策の強行とその挫折を経験した第2次計画期（1958～62年）であり、すなわち中華人民共和国が社会主義計画経済を基軸に力強く発進した段階である。第1次計画の主眼は沿海部都市の復興と内陸部工業都市の育成に置かれたが、実際は後者の方に重点的に実施された。すなわち、同計画期の大規模工業プロジェクト

は825項目あったが、そのうちの530項目が中部（中間部）および西部（内陸部）に投資されたのである。特に鉱工業の集積度や、産業基盤の整備などが高かった東北部中央軸の諸都市においては、早急に国家経済を建設するという戦略的観点から、電力、鉄鋼、エネルギーなどの重工業部門や車両、発電機等の機械工業に対する重点投資が行なわれた。その結果、表1に示したように、内陸部の工業総生産額に占める割合は大きく躍進した。特に中国東北部の経済成長は顕著であった。第1次5カ年計画が終了した1957年には、東北部の電力の生産量は92.74億 KWH（1949年の3.7倍強、以下同じ）、石炭は4,289.7万トン（3.9倍弱）、鋼は350.4万トン（20.4倍弱）、セメントが303.9万トン（13.9倍強）と急増した³⁾。なお注意すべきは、東北部に関する上述の数値には遼寧省の分がもちろん含まれているが、図1の地域別建設投資の比率（％）では「東部」の方に集計されており、そのため「東部」の投資比率の値（36.9％）をかなり高くしている可能性がある。もし遼寧省の分を「東部」から「中部」に移したならば、第1次計画期における建設投資の中間部および内陸部の重点配分が明瞭になる。

第1段階の後半は、1958～60年の大躍進運動の強行と挫折、中ソ間の深刻な対立によるソ連の技術者・資本の総引き揚げを経験した第2次5カ年計画である。大躍進運動の挫折の主な原因は2つある。1つは1957秋には3年連続の大干ばつによって大飢饉が発生したことである。もう1つは鉱

表1 全国工業総生産額の地域分布

(単位：％)

年 次	沿海部	中間・内陸部
1949年	77	23
1952年	73.1	26.9
1956年	67.9	32.1
1957年	67	33

(出所) 越沢明著「中国の都市政策と都市計画論」, 『土地住宅問題』No. 47, 土地住宅問題研究センター, 1978年, p. 75。

工業分野において1957年末の国営企業管理権限の地方政府への移管（下放）によって各省・県レベル政府が過大な建設投資を実施したことである。中間部・内陸部重視の工業投資政策は継続されるが、実際には多くの国家プロジェクトは実施困難に追い込まれていった。

第2段階は、経済調整期から第4次5カ年計画における政治的混乱と経済停滞期である。図1で示されているように、地域別建設投資の比率は1963～65年の経済調整期および第3次5カ年計画（1966～70年）において東部への投資が急速に低下し、その分、西部への建設投資が急増していた。1961年、中央政府は経済の大後退を修復するために、主に2つの政策を実施した。1つ目は国営部門投資の大幅減であり、新規プロジェクトはもちろん、建設中のプロジェクトもストップさせた政策である。さらに、地方政府の権限を1957年以前のように厳しく抑制し、過大な投資を禁じる措置をとった。2つ目は、アメリカの対中国経済封鎖およびソ連による国防新技術協定破棄（1959年6月）に対する政策である。すなわち、第3次および第4次5カ年計画では工業都市の立地は、国防上の観点からもっぱら内陸および西部地域に向けられた（図1）。この時期には、欧米およびソ連の経済封鎖によって輸入できる建設資本が極度に欠乏していたため、大規模な工業開発に着手することができなかった。またこの時期には、中国の対外関係（主に対アメリカ・対ソ連の関係）が極端に悪化していたため、大規模な戦争を想定し、製鉄・機械組立などの業種を中心とする約2,000社にのぼる軍需工場を、西部の奥地にある新工業地帯に新設させ、あるいは東部（沿海部）都市から移転させた。この時期の大規模投資は、大慶など一部に限られた。

2.1 社会主義計画経済期における中国の都市建設方針

（1）解放初期における都市経済システムの建設方針―「消費都市から生産都市へ」―

新中国の都市政策の出発点となったのは、1949年3月の中国共産党第7

期中央委員会第2回総会における毛沢東の報告である。報告の中では、毛沢東は「都市での生産を回復し発展させ、消費的な都市を生産的な都市へ変えたとき、人民の権利は、はじめて強固なものになる」と述べ、今後の活動の重点は農村から都市へ移されると指摘した。これを受けて『人民日報』も、1949年3月17日社説「消費都市を生産都市へ変えよう」と発表し、都市と農村の関係を相互依存の関係に変え、都市での生産を迅速に復興・建設すべきであることを提起している。

新中国の都市経済システムの建設はこのような毛沢東の「都市理論」に基づいて実施された。まず、その準備作業として法令の制定や行政機構の整備が行われた。中国政府は1950年11月の「城市郊区（都市近郊）土地改

表2 第1次5カ年計画期の建設都市数

(a) 都市の数と人口（1953年）

		都市数	人口（万人）
城市*	中央直轄市・省轄市	166	4,353
	小都市**	256	779
集鎮***		5,144	2,594

(注) * 統計上の城市とは人口2万以上の都市・町をさす。

** 人口2万以上で、市制を施していない町をさす。

*** 人口2,000～2万の町をさす（例外あり）

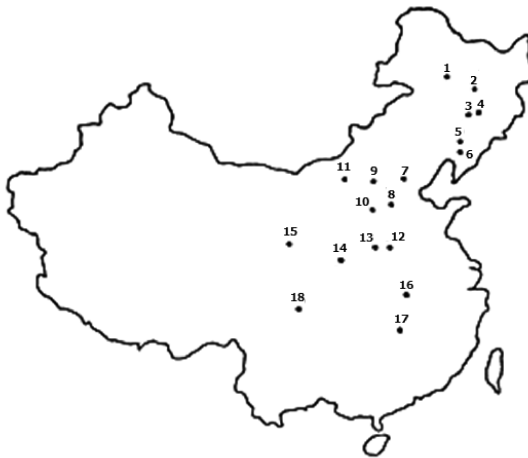
(b) 建設都市数（1953-1957年）

	都市	工業区（鎮）*
新たに建設	13	25
大規模な拡張	48	6
一般的な拡張	61	120
都市計画を立案	156	
うち計画が完成	47	22

(注) * 工業区のなかには、規模が大きく、市制を敷くことが可能なものも存在する。

(出所) 越沢明著「都市政策の変遷と都市計画」、小島麗逸編『中国の都市化と農村建設』、龍溪書舎、1978年、p. 52。

革条例」, 50年8月の「城市房地產税（都市土地家屋税）」, 53年12月「国家建設徵用土地弁法（土地収用法）」などを公布し, 都市と近郊の土地を国有化していった。また1953年に始まる第1次5カ年計画では, 中国政府は工業, 特に重工業を重点的に建設し, 全国工業生産力の8割が沿海地区に偏在する従来の工業分布を是正することに取りこんでいった。中国の統計上では, 人口2万人以上の都市・町を「城市」と呼ぶが, 1953年当時, 市制をしている城市（中央直轄市・省轄市）は166を数え, 市制をしていない城市（小都市）となると256にもものぼっていた（表2）。これら都市の中では, 図2に示したように重点建設都市として18の城市が選ばれた。北京, 西安, 洛陽のような古い歴史的都市の改造とともに, 蘭州, 成都をはじめ太原, 包頭, ハルビン, 長春, 瀋陽などの内陸工業都市の復興・拡大・新設が進められた。第1次5カ年計画期における都市公共事業（上下



(注) 1. チチハル 2. ハルビン 3. 長春 4. 吉林 5. 瀋陽 6. 鞍山 7. 北京
8. 石家荘 9. 大同 10. 太原 11. 包頭 12. 鄭州 13. 洛陽 14. 西安 15.
蘭州 16. 武漢 17. 株洲 18. 成都

(出所) 越沢明著「都市政策の変遷と都市計画」, 小島麗逸編『中国の都市化と農村建設』,
龍溪書舎, 1978年, p. 53。

図2 第1次5カ年計画重点建設都市

水道、道路舗装など）の国家総投資は13億3400万元であったが、その68%がこれら18の重点建設都市に投下された⁴⁾。

大規模な工業投資による都市経済システムの建設は、都市人口の急増加をもたらした。第1次5カ年計画期に中国の都市人口は7,767万人から9,440万人に増加し、人口100万以上の都市が1から14に増えた。工業労働者など都市における生産人口の増加は国家計画に基づくものであるが、都市建設などの臨時作業員やその非直系家族、さらに自然災害などによる貧窮農民の都市流入は都市計画の予想を上回るものであり、住宅の不足、治安の悪化、各種公共施設の緊張などさまざまな都市問題が発生した⁵⁾。これに拍車をかけたのは、大躍進期（1958～60年）に行われた国营企業管理権限の地方政府（省・直轄市）への委譲である。地方政府はこの政策によって思いのままに投資できるようになり、競うように新規企業の建設に狂奔した。都市人口は急増し、生産機能も拡大して、消費都市から生産都市への改造は大いに進展した。しかしその反面、住宅の不足、各種ライフラインの不備、副食品の供給不足、都市衛生の悪化など一連の都市問題を発生させることになった。また、都市建設の名目のもとに都市近郊で過大な土地収用が行なわれたため、肥沃な農地が失われて農業生産の低下と農民の非生産者化を進めていることになった。この問題の対策として、国務院は1956年1月に「土地収用における浪費現象を正し、防止することに関する通達」をだすことになった。

（2）毛沢東の「二本足で歩く」論に基づく都市経済システムの建設路線の転換

1956年6月に毛沢東主席は、「十大関係論」を発表した。その中では中国が抱える10個の矛盾をあげ、それらの矛盾解決の方法として「二本足で歩く」論を提示した。毛沢東の「二本足で歩く」とは、第1次5カ年計画におけるソ連型重工業偏重政策の反省に立って、農村と都市、農民と労働者、沿海と内陸、中央と地方といった矛盾を、それぞれ2つを組み合わせ、両方同時に発展させようとするものである。都市経済システムの建

設に関しては、第1次5カ年計画における内陸工業都市の建設に片寄っていた従来の政策を見直して、内陸都市の開発を加速させると同時に、条約港やその他の沿海都市は下部システムや、立地条件などの優位性を活かして、一層発展させるべきであるとしたものである。

しかし、中国は大躍進期（1958～60年）に突入した後、都市経済システムの建設路線が余儀なく転換され、都市経済システムの建設はさらに混乱の度を深めていった。その原因は、中ソ関係の悪化と大躍進の挫折であった。大躍進の挫折後、経済を修復するためいくつかの政策の変更・調整が行われたが、その中に都市経済システムの発展を大きく制約するものも含まれていた。

1つ目の制約政策は、都市における建設投資の大幅削減である。1960年以降、建設資金の不足によって新規計画はもちろん、建設中のプロジェクトもストップとなった。1961年の住宅新築は1957年の約半分に抑えられ、道路・学校・通信など公共施設の整備もほとんど手付かずであった⁶⁾。その結果、大躍進期の3年間に都市に流入していた多くの農民は職を失い、農村に強制的に帰還させられることになった。

2つ目の制約政策は、農民が許可なしに都市に移り住むことを禁止する戸籍登記条例である。これは1958年に制定されていたが、都市建設が活発であった大躍進期にはほとんど機能していなかった。しかし、同条例は1961年から厳しく運用されるようになり、農民の都市流入はほとんど不可能になった。以後、中国の都市経済システムは周辺農村との人的・経済的関係を欠いたまま存在することになった。農民は1961年から全く都市に流入できなくなり、加えて1966年8月からの文化大革命の嵐は多くの都市の青少年を農村へ送り出した。こうした政治状況のもとでは、市政府による独自の都市づくりはほとんど不可能であった。

3つ目の制約政策は、地方政府レベルまで下ろしていた企業管理の権限を、1958年以前のように中央政府に取り戻し、企業管理を強化したことである。そのため、地方都市が主体的に都市経済システムの建設に取り組む

ことは大きく制約されるようになった。その最たるものが1963年10月に制定した産業別トラスト政策である⁷⁾。これは、鉄鋼、繊維、化学肥料などの主要産業およびその関連企業を、中央政府（国務院）の当該部局が全国的に統一管理するという政策である。この政策によって例えば、長春市に立地する長春第一汽車製造廠は国務院の自動車・トラクター部の直接管轄する国営（国有）企業となり、地元の長春市政府と吉林省政府の管理が及ぶところでなくなった。1963年2月、中共中央工作會議は1963～65年を経済の「調整期」と規定して、都市行政区の縮小や、都市民生用建物の新築禁止など都市経済システム政策の全面的見直しを行なった。

（3）文化大革命期における都市経済システムの衰退

1964年に中国経済はひとまず「大躍進」の危機から脱出したが、それも束の間、中国全土は文化大革命期に突入した。都市経済システムは中央政府内部の権力闘争とも絡んでさらに混迷の度を深めていった。

文化大革命中の都市計画にはほとんどみるべきものがなかった。例えば、吉林省長春市においては従来からの都市計画は棚上げされ、都市計画局の機構も廃止された。市内では市民が勝手に土地を区画したり、建物を建てて占有したり、街路樹を伐採して燃料にしたりした。都市サービスはまったく不十分で、工場を建てても労働者の住宅はない、道路・下水道もないといった状態であった⁸⁾。また1966年の中国建築学会第4回代表大会では、1959年から65年までの学会活動に資本主義の影響がみられると批判されたが、農工を結合した大慶の都市計画だけが賞賛され、学ぶべきだと強調された。黒龍江省の無人の荒野に開発された大慶油田では、居住区は当初、油井から30 km離れた場所にまとめて建設する予定であったが、途中で変更して油田の近隣地域に分散して建設し、その周囲を開墾して農地を併設した。従来型の石油都市を建設しなかった理由は、従来の都市計画通りに実施すると、労働者の生活と生産活動が分離してしまい、また農村出身の婦人も生産活動から遊離して単なる消費者になってしまうためである。居住区を小さく分散し、農地を併置することによって、大慶は「工農結合

(工業と農業の一体化), 城郷結合 (都市と農村の一体化), 有利生産 (生産に有利), 方便生活 (生活に便利)」(周恩来が大慶視察で賞賛した言葉)の実践例として評価されていた。

2.2 「単位」を中心とする小経済圏の都市空間の経済システム

新中国の都市では、市民は誰でも自分が働く職場の「単位 (danwei)」に属し、その単位内の住宅に住み、単位内の商店、学校、病院などの福祉施設を利用して生活している。単位とは工作单位 (working unit) の略称であって、都市の個々人が勤務し、本人およびその家族が日常的に生活を営んでいる企業、官庁、学校などの組織体のことである。それは、社会主義中国における生産都市の建設が職住不分離を基本として推進してきたことから形成されたものである。

「単位」という都市経済システムを構成する基本ユニットは、第1次5カ年計画でソ連型大型重工業プロジェクトが開始されると、官庁、国営企業、建設事業体、教育組織体などがそれぞれ一つの単位として結成された。ソ連型大型重工業プロジェクトとは、工場などの生産部門およびその関連部門の一切 (従業員の居住関連部門、子弟の教育施設、娯楽・福祉関係、用水・道路など) をワンセットにして、工業地区を建設することである。これによって1950年代、中国各地の都市の市区周辺や郊区⁹⁾に工業地区が数多く出現したが、それらは地元の市行政や経済とはほとんど無関係な自己完結型の「工作单位」であった。こうした職住不分離の工作单位の形成は、効率的な生産を最大の目的とするものである。その最大の特徴は、従業員に就職機会を提供するとともに、その家族に住宅や各種の福祉サービスを提供するという自己完結型の都市空間の経済システムを構成することである。「単位」の生産機能以外の施設は主に3つがある。1つ目は住宅とそれに供給する電気、上下水、ガスなど居住施設であり、2つ目は食堂、日用品店、浴場など生活施設であり、3つ目は学校、病院、映画館、グラウンドなど教育厚生施設である。それらの整備状況によって構成員の日常生

活パターンは自己完結型単位（上述した3つ施設が完備）、外部弱依存型単位（居住、生活施設のみ）、外部強依存型単位（居住施設のみ）に分けられる¹⁰⁾。

また、1949年の建国後、中国政府は公私合営などの方法で都市内におけるすべての私営企業を国営企業に改造した。そのため、中国諸都市内における「単位」が形成された。このような「単位」を中心とする都市経済システムの形成は、以下に述べる4つの社会主義経済管理体制の策定によって、重要な影響を受けた。

①計画管理体制の形成

1949年の建国後、国民経済が早く回復するように、直接計画と間接計画とを結合する計画管理体制が敷かれた。中央政府は、国営企業と少数の公私合営企業に対して、直接計画・管理を行っていた。それら企業の利潤はすべて中央政府に納められていた。同様に、農業と私営工業企業に対しても、間接計画・管理が行われ、納税政策を通じて生産調節が行われた。

しかし、1954年における地区の大行政区の廃止後、生産手段の公有制はさらに拡大し、大型国営企業が直接的に中央政府の下に置かれるようになった。中央政府が直接管理する企業数は、1953年の2,800社から、1957年の9,300社に増加した。また、中央政府が統一管理・分配する物資も、1953年の265種から1957年の532種に増加した。

②商品流通体制の形成

建国初期、中央政府は、市場の需要を安定させるため、国営商業に対して、高度な集中管理体制を敷いた。商品は、中央政府から省、市、企業に至るまで、各水準で分配管理が実施された。したがって、企業も職員に対して、一方的な商品分配権限をもっていたのである。

③財政体制の形成

1949年建国後、中国の財政制度は、“中央集権制”を主とする財政体制となった。財政政策と財政制度制定の権限は中央政府に集中したため、財力も各項目の財政収支も中央政府に一括管理されることになった。財政資

金は、中央政府から直接各国有企業に分配され、利潤も直接中央政府に納められた。

④労働管理体制の形成

建国後の復興期には、労働管理制度は、まだ多様であった。中央政府の規定の範囲内で、公私有企業における人の増減は自由であった。しかし、1953年以降、中央政府は、政府、企業の職員に対して、統一的な分配配置をするようになった。それは、学校の卒業生から、服役後の軍人までに及んだ。このような労働管理体制の下で、“鉄飯碗”と呼ばれる労働制度が形成された。

以上の4つの社会主義経済管理体制の形成によって、建国後の中国の都市経済システムは、「単位」を中心とする市民生活圏が形成されたことになって。また「単位」のような小経済圏は、都市内における相互の連携が薄く並列共存しながら、「単位」内において商品に対する需給バランスをとれていたことになった。

ここで、「満洲国」の首都になっていた吉林省の最大都市である長春市の改造を考察してみよう。第1次五カ年計画期において長春市の三大国営企業である第一自動車工場、トラクター工場、ディーゼル車両工場が新設されたが、同時に市内各所に立地していた私営工業や、自営手工業に対する社会主義的改造、すなわち国営企業（全民所有制工業）および集団企業（集団所有制工業）への改編も積極的に進められた。その結果、国営企業数は1949年の50社（法人企業）から1957年の185社、1962年の210社へと増加し、集団企業も1957年の237社、1962年の365社に急増した。これに対して、1949年に5,300社余りあった自営手工業は1957年に915社に減少し、1962年にはすべてなくなり、社会主義経済体制への改編は一応の完成をみたといえる（表3）。

企業の国営化・集団化は職住一体の「工作单位」への編成替えでもあり、そのため職場から遠くに住む従業員に対して居住地の変更、または職場の変更が進められた。また、都市生活の経験がない農村出身の従業員も多

表3 長春市における工業系企業の社会主義化

種 別	1949	1957	1962	1978
国営企業	約50 ⁽¹⁾	185	210	261
集団企業		237	365	501
	約5,300 ⁽²⁾	915	0	

(注) (1) 法人企業 (2) 自営手工業

(出所) 長春市都市計画 (1978) より作成。

かったため、職住一体の「単位」のシステムは合理的なものであった。市政府は郊外に集団所有の土地を確保し、または市内の低層木造住宅を取り壊して、街路の拡幅や中層共同住宅の建設を行なって、職住一体型「単位」の形成を推進した。

この職住一体型「単位」は、社会主義期の中国における都市住民の職業、居住、日常生活の空間的統合の場として、また生産都市内の空間システムの組織化にとってきわめて重要な意味をもってきた。しかし反面、「単位」制度にさまざまな問題が存在することも指摘されている。主たる問題は、以下の3つである。1つ目は、「単位」による構成員の戸籍を管理し、学歴、賞罰、従業員の評価などの個人情報も保管している問題である。それは権力者の側からすれば社会管理に有益であろうが、構成員の側からすれば自由な発言や行動を抑制せざるを得なくなる。2つ目は、「単位」の周囲に長い囲壁で仕切られ、門を作って外部からの出入りを厳しく制限している問題である。こうした閉鎖空間をつくることによって、構成員の帰属意識は非常に強いものになったが、外部からのヒト、モノ、情報を排除し、「単位」全体の活性化を妨げることもなった。3つ目は、都市全体の経済システムからみれば、「単位」はそれぞれ独立した存在であったため、相互の経済的、社会的な連携がほとんど考慮されていなかった問題である。市政府自体も一つの「単位」に過ぎず、個々の「単位」内部への関与はもちろん、市域全体を見渡した指導、調整などを「単位」に対して行なう権限はなかった。中国の都市化パターンを論じた Sit (1985) は、その特徴と

して世界のいずれとも異なる独自性を持つこと、長い都市化の歴史を持ちながらその水準が低いこと、都市化の過程が政府の政策によって操作され変動が激しいことを挙げている¹¹⁾。これら諸特徴の主たる原因は、「単位」制度に帰せられることになろう。

2.3 職住統一型企業の事例分析

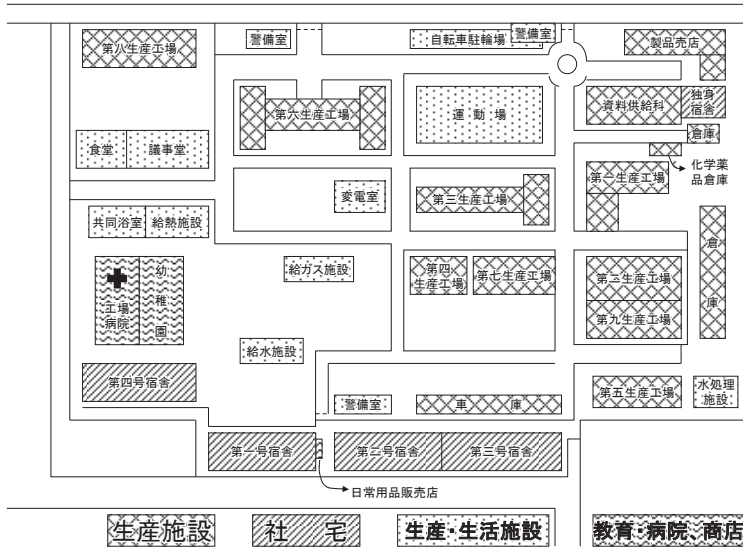
国営企業単位の実態は、吉林省にある長春市半導体工場を事例にして考察しよう。

国営長春半導体工場の設立は1960年代の初めであり、その場所は朝陽区に位置していた。この区は「満洲国」首都時代の政治中心地であり、新中国成立後には吉林工学院大学・光学精密機械工学研究所など著名な大学・研究所が集中して、長春市の文化区とも呼ばれる地区であった。工場用地は南湖公園に隣接する総面積約 87,000 m² の一等地に位置し、このことは後年、この企業の解体処理に当たって有利な条件となった。

第1次5カ年計画において長春市は、瀋陽・ハルビンとともに重点的に工業開発される都市になった。中央政府は市内の有望企業を直接管理下に置くとともに、将来を見越した新分野の企業も設立した。国営長春市半導体工場は当時の軍事産業の高度化に応じて設立されたものである。

図3は、解体直前の1990年代前半における国営長春市半導体工場「単位」の生産施設および居住施設・福祉サービス施設の配置である。図3から中央政府が社会主義経済化の切り札として採用した職住統一型の「工作单位」の実態を読み取ることができる。その概略は次の通りである。ちなみに、当時の従業員数は約1,500人であった。

この単位は、南湖公園西北側を走る幹線道路に面する長方形の用地を有し、工場用地を高い囲壁で囲み、幹線道路側に車両が通行できる正門および業務用通用門、西北側の一般道路に通用門がある。それぞれに警備室があり、警備員が常駐していた。工場用地の南東側は南湖公園であるが、北西側には一般住宅が広がり、バスなどの交通手段もある。



(出所) 著者作成。

図3 国営長春市半導体工場「単位」の施設配置

工場用地内の施設は、大きく4つの種別に分けられる。

①生産施設

9棟の生産工場と関連施設（資材供給，製品販売）があり，敷地面積は $40,000 \text{ m}^2$ （全用地の約50%）である。これらの生産施設は正門に近い工場用地の東南部に配置されている。正門の脇のかなり広いスペースを自転車駐輪場に割いており，当時の中国都市の交通事情を明示している。

②従業員住宅

従業員およびその家族の住宅4棟が，北西側の通用門近くに並んでいる。住宅用面積は $18,000 \text{ m}^2$ （全用地の約21%）。通用門近くに日用品販売店があり，生鮮食品および簡単な日用品を販売している。この警備室は販売店の内側にあり，「単位」外の人々も自由に利用できるようになっている。なお，独身者用の宿舎は，生産施設ブロック

の西南隅にある。

③生産・生活兼用施設

水道・電力・ガスなどの供給施設、食堂・浴場・集会・運動場などの施設は、生産用と生活用に区別せずに共用し、上述した生産施設ブロック①と住宅ブロック②の中間、工場用地の北東部に配置している。

④教育・福祉施設

教育施設は、勤務中の託児を兼ねる幼稚園があるのみで、小学校以上の子供は、単位外に通学することになる。また、工場内の病院は、簡単な診療や応急処置ができる。

以上のように、この国営長春市半導体工場「単位」は、軽薄短小タイプの業種であり、周辺環境に配慮し、かつ生産・生活両面に合理的な施設配置をしている。工場用地内の施設はすべて「単位」の所有であり、統一的に管理されている。この「単位」は従業員数および用地面積からみると中規模に属するが、教育・福祉施設や商業機能の貧弱さからみると完全な自己完結型の単位ではない。その理由は、この単位が市街地に隣接し、比較的近距离に高い水準の大学や総合病院、さらに大型の商業施設があり、容易に利用できるという特殊事情があったためである。

工業系の「企業単位」であれ、官庁・大学等の「事業単位」であれ、「単位」には必ず企業（または事業）を指導する「長」がおり、同時に政治指導に当たる「党書記」がいる。国営長春市半導体工場単位にも、生産活動のトップである工場長と政治活動の指導に当たる党書記がおり、両者は協力しながら効率的な工場経営を行なうとともに、従業員およびその家族の生活や福祉を保障することになっていた。設立当初、同工場単位の生産は主として軍事用品であったことから、党書記は中共中央委員会から派遣されていたが、民間向け生産の比重が多くなるにつれて省委員会、市委員会からの派遣となった。工場長および党書記には、従業員およびその家族の戸籍を管理し、大切に保管する行政上の責務がある。また、「単位」が有

する土地およびそこにある生産施設、住宅などすべての施設を自主的に管理し、運営する権限がある。

一方、従業員は自己の労働を「単位」に提供し、その代価として自身ならびに家族の生活・教育・娯楽・医療などの各種サービスを「単位」から享受することができる。定年退職後の生活も保障され、また多くの場合、子弟の就職も可能とされた。このようなことから構成員の帰属意識は強固となった。また職住統一型の生産・生活空間は、社会主義計画経済期における中国都市の空間システムおよび経済システムを規定するようになった。

しかし、居住所在「単位」の範囲内で日常生活ができるのであって、個人としての活動範囲は非常に狭いといえる。従って、日本・欧米の大都市におけるような通勤・通学ラッシュは少なかった。奢侈品を求める人々は、休暇日に CBD（中心業務地区、Central Business District）地域に現れるが、家でのおんびり過ごす都市人の方が多い。このような不活発な都市住民の行動を反映して、都市交通システムや、CBD 中心機能地域などの都市機能システムは未発達であった。

3. 職住分離型の都市空間の経済システムへの改造

1978年以降、中国は「改革・開放」の政策を堅持し、経済を大きく発展させることに成功した。「改革・開放」はまず農村から始められた。これまでは農民を絞りすぎてきたとして、安徽省の一農村でひそかに行なわれていた農民の請負生産を認め（後の農家請負制）、翌79年には社隊企業の発展策を発表して、後の郷鎮企業の開花に道をつけた。また、同年に行なわれた農産物の政府買い上げ価格の引き上げと自由市場の拡大政策は農産物の多重価格を生み、これが全国统一の公定価格をつぎつぎに壊し、最後は人民公社体制の生産過程そのものを崩壊させる結果となった。このような農村の市場経済化にはわずか数年しか必要でなかった¹²⁾。

一方、都市経済システムおよび都市産業の改革については、同じ1979年に企業の自主権拡大のための実験企業選びや、輸出促進のための拠点づく

りの検討などを始めた。翌80年には、広東省の深圳・珠海・汕頭、福建省の廈門の4カ所（後に海南省を追加）に「経済特区」を設定し、外国からの直接投資を呼び込む窓口とした。また1984年以後は沿海地域14都市の対外開放を皮切りに、長江・珠江・閩南の3デルタ地域の開放（1985年）、さらに遼東半島・山東半島の開放（1988年）がつづき、対外開放は点から線、線から面へと広がっていった。

改革開放以降、中国における都市経済システムの改造は、国営企業の改革と深く関わっている。すなわち、いかに国営企業「単位」を中心とする小経済圏の都市空間の経済システムを改造させるか、またいかに企業相互の経済的、社会的な連携を重視する都市経済システムを再生させるかは最も重要な課題である。都市における国営（工業）企業の改革はおよそ次の3つの段階で進められた。

第1段階は1978から1987年までの「放権譲利」の方針下で実施された国営企業改革の時期である。「放権譲利」の国営企業改革の特徴は、国営企業に経営権の自主権を移譲し、利潤上納金を減少することであった。これに併せて、企業および従業員の経済責任・効果・利益を連動させて、従業員の積極性を引き出そうとした。また、1980年代初期には「利改税」を導入して、利潤上納制を納税制に改め、納税後の利益は企業に留保して使用できるようにした。ただし、それには一定の枠があった。

第2段階は1987から1998年までの企業の所有権と経営権を分離し、企業の株式会社化の時期である。その特徴は、国営企業の資産がその企業を管轄する政府（市や県）の所有であるが、経営権が企業に属するというものである。国営企業の株式会社化が明記されたのは1992年の鄧小平の南巡講和後に出された「全人民所有制工業企業の経営制度転換条例」であるが、それに先んじて株式会社化案が党の会議で論じられたのは、当時すでに国営企業の赤字が累積し、一刻の猶予も許されなかったためである。所有権・経営権の分離によって、国営企業は国有企業と呼ばれるようになった。

第3段階は1998年以降における国有企業の自由化・民営化の時期である。その特徴は、上記の「経営制度転換条例」に基づいて企業の異業種経営権、製品の価格設定権、諸資材の購入権、留保資金の再投資権、企業間の合併権、労働雇用権等々、これまで以上に広範な権利が許されることであった。また企業の所有権も一定の枠内で自由化し、中小型国有企業の民営化が容認された。そうした国内企業の経済活動の自由化によって、外国からの投資活動もいっそう促進されていった。

改革開放政策によって順調な足取りをみせていた1980年代の中国経済は、1988～91年において一時頓挫した。それはインフレ対策として1988年下半年に採られた経済引き締め最中に天安門事件が発生し（1989年6月）、これを武力鎮圧したことが嫌われて、貿易や外国直接投資が落ち込んだためである。しかし、この経済の後退局面は、大胆な市場化を訴えた鄧小平の「南巡講話」を契機に一転し、中国経済は再び高度成長の軌道に乗ることになった。中国経済は、「改革開放」の初期段階を経て、「社会主義市場経済」の形成という新たな段階に進展したと言える。その後、改革・開放はさらに加速され、1997年のアジア金融危機でも高い経済成長率を持続してきた。さらに2001年12月11日にWTOに正式加盟し、国際経済の中で重要な役割を果たすことになった。

3.1 社会主義市場経済期における中国の都市建設方針

中国の都市計画は1966年の文化大革命が発動された同年以降ほとんど放棄され、都市建設は全くといほど行なわれていなかった。しかし、1976年7月に唐山大地震が発生し、人口80万人の唐山市で17万人の死者を含む40余万人以上の死傷者がでるという大惨事が起こった。これを契機に都市計画の必要性が指摘され、都市計画活動の再建が動き出した。

（1）都市経済システムの基本建設方針の改訂—「生産する」都市から「人間が生活する」都市へ—

1978年3月、北京で第3回全国都市会議が開催され、今後の都市計画と

建設に関して「大規模都市を抑制し、小都市を建設する」という方針が定められた。その内容は、100万以上の大都市については現在の市行政区以上の拡大建設を行わない、50万以上の中都市でも市区の拡大を抑制する、今後20～30年間に於いて小都市の建設を重点的に実施するというのである。この方針は1980年12月の全国都市計画会議で再確認され、設計基準となる将来人口規模を「50万以上の大都市は拡大抑制、30～50万の中都市は高度に発展、小都市は積極的に発展」という方針に準じて行なうこととした¹³⁾。この会議における決定は、その後、改革開放期における都市計画立案にとってきわめて重要な方向を示したといえる。

1980年全国都市計画会議の決定を整理すると、社会主義建設期における都市計画とは異なるいくつかの改訂を指摘することができる。その中で次の3点が重要である。1つ目は、都市建設の方針を人口規模別に明確に分けて示し、それぞれの現状に照らしながら計画立案されていることである。大都市の拡大抑制は毛沢東の都市論を引き継ぐものであるが、異なるのは毛沢東の都市論が都市を強権的に規模縮小と機能麻痺に追い込んだのに対して、ここでは生活関連施設の整備を重視した点である。すなわち、都市を「ものを生産する」空間としてではなく、「人間が生き、生活する」空間と考えているところに、都市計画の本質的な違いが認められる。

2つ目は、生活関連施設の建設重視の方針は、小都市の都市計画においてより詳細かつ明確に示されていることである。例えば、市政施設、公共事業、教育、環境衛生、商店などの都市システムを必ず、当初の総投資計画の中に取り入れること、また工場建設の場合は本体工事の前に必ず、上下水道、電気、交通運輸建設などのインフラシステムを整備することである。パッケージ開発方式の中で、社会資本の建設を優先すべきとしたことは最も重要な改正点である。

3つ目は、都市計画と建設に関して、市政府の権限が強化されるようになったことである。例えば、小中学校の校舎の管理権限は、それぞれが属する企業（単位）から市政府に移管された。その詳細については、次の

(2) で検討する。

中国政府は小都市の建設を積極的に進めるとともに、小都市で立地する郷鎮企業を優遇して、その発展を促した。農村人口の移動を禁止する政策を小都市への移住に限って緩めたのは、その例である。

(2) 市政府の都市管理権の拡大—集権的都市計画から分権的都市計画へ—

1960年代後半の一時期、国営企業および都市の管理権は、その多くが地方市政府に下放され、工業投資と都市建設が各地で競うように行なわれたが、大躍進の挫折とその調整期以降はふたたび中央管理に戻されていた。1980年の全国都市計画会議では、都市管理の権限を再度に市（都市）政府に下放し、市政府の国営企業および都市の管理権を拡大するようになった。その主な理由は、以下の2点である。

1つ目は、市政府みずからが都市建設のための財源を調達し、自由に使えるようになったことである。資金調達はおよそ次の方法で行なわれた¹⁴⁾。
すなわち、

- ①土地家屋税を地方税とし、市財政に組み入れること、
- ②公共事業体の大修理基金から都市建設用に徴収する比率を従来の2.4%から3.0%へ引き上げること、
- ③一部の市では徴収していなかった公共事業付加税の徴収を徹底し、これを都市維持建設費として目的税にすること、
- ⑤住宅家賃を引き上げ、それを住宅建設の促進に当てること、
- ⑥市から上級政府に上納する歳入額を上回って収入を得た部分については、市政府の留保率を従来より5～10%引き上げること

などである。

2つ目は、都市内の公共住宅、小中学校、政府庁舎、非営利性事業体の建物を市政府の統一管理下に編入したことであり、これによって都市全体を含む総体計画を設計できるようになったことである。1983年7月、「県都、町の計画立案を強化する意見」の通達があり、これに基づいてそれぞれの総体計画を1985年までに完成するよう指示された。当時、全国には県級政

表4 国務院に承認された主要都市の総体計画

都 市	承認時期	都 市	承認時期
唐山市	1977.5.14	西安市	1983.11.8
蘭州市	1979.10.29	鞍山市	1983.12.26
フホホト市	1979.10.29	青島市	1984.1.5
長沙市	1981.5.29	昆明市	1984.1.10
瀋陽市	1981.6.13	鄭州市	1984.1.11
武漢市	1982.6.5	成都市	1984.1.11
合肥市	1982.6.5	福州市	1984.9.18
南寧市	1982.6.5	広州市	1984.9.18
西寧市	1983.4.9	長春市	1985.5.4
ラサ市	1983.4.13	大連市	1985.5.4
杭州市	1983.5.16	南昌市	1985.6.22
太原市	1983.5.19	ウルムチ市	1985.10.16
重慶市	1983.6.6	桂林市	1985.10.23
済南市	1983.6.10	蘇州市	1986.6.13
石家庄市	1983.6.10	天津市	1986.8.4
北京市	1983.7.14	上海市	1986.10.13
撫順市	1983.10.24	貴陽市	1986.11.10
銀川市	1983.10.24	寧波市	1986.11.10
南京市	1983.11.8	ハルビン市	1986.12.20

(出所) 小島麗逸他著『発展途上国の都市政策と社会資本建設』
研究双書459, アジア経済研究所, 1996年, p. 25.

府が2,133, 町制施行町が1,122あったが, 期限内に市政府の98%, 県都の85%が総体計画を国務院に提出, 翌年, そのいくつかが承認された。表4は, そのうちの主要な都市である。このなかに, 東北部3省の瀋陽, 撫順, 鞍山, 長春, 大連, ハルビンの名がみえる。

(3) 市政府による土地経営と不動産開発—市政府の「地主化」と「不動産屋化」—

「改革開放」以前における中国の都市土地政策は, 土地の国有化と, 政府による無償供与配分制であった。都市内の土地はいったん国有化され,

後に建設プロジェクトに応じてその施工主体（企業など）に無償、無期限に配分された。市内および近郊の農地については、その耕作権を小作人や雇農に配分したが、所有権は国にあり、国が必要に応じて収用できた。したがって、都市内での土地市場は閉鎖され、地価と賃貸料は消滅していた。

しかし、改革開放による急速な都市化・工業化に対して、従来の土地政策では対応できなくなった。理由の1つは、土地収用費が年々高騰したことであり、例えば1979年の収用費に対して82年は2倍、85年は3.3倍と上昇していた（この間の国営企業の平均賃金は、それぞれ1.2倍、1.7倍）。第2の理由は、外国の直接投資を受け入れるためには、土地を有償評価して中国側合弁者の出資金の一項目にする必要があったからである。1983年9月の「中外合資経営企業法实施条例」の第49条は、「用地使用費基準はその土地の用途、地理、環境条件、移転造成費および合弁企業が必要とするライフライン施設建設費などの要素を入れて、当該地の省、自治区、直轄市政府が規定する。対外経済貿易部と国家土地管理局に報告し、具体案を決定する」と規定した。このような背景から、1983年に遼寧省撫順市で「土地使用費徴収暫行弁法」が実施され、初めて一般都市における土地有償化が試みられた。この年、市政府は市内の土地を4等級に分け、1m²当たりの地価を0.2～0.6元として売却し、1,300万元の収入を得た。その後、この方式は広州、上海、北京、重慶、西安など、全国的に試行されるようになった。そのため、国務院は1988年に「中華人民共和国土地税暫行条例」を制定し、全国100余りの都市で実施した。

以上の経過をへて、都市土地の管理権は国家から市政府へ移管されていき、市政府みずから土地経営を行なえるようになった。1988年国務院は「中華人民共和国都市土地税暫行条例」を公布し、一定の枠組みを示しているが、一部に逸脱や違法が指摘されている。土地の有償化が認められた結果、土地を造成し、商品として売買するという土地市場が成立していった。それには3つのケース、「一手市場」、「二手市場」、「三手市場」がある¹⁵⁾。第一は地主である市政府がディベロッパー（市の総合開発会社が多

い)に土地の使用権を販売するケースであり、これを中国語で「一手市場」という。次に「二手市場」とは、使用権を得たデベロッパーが土地を造成し、ビルや住宅を建設して需要者に販売するケースである。さらに「三手市場」とはビル、マンションなどを購入した者が他者にそれを販売したり、賃貸するケースである。市政府の土地経営は「一手市場」では直接販売収入が得られ、「二手市場」でも開発公司（開発会社）を通じて販売収益と税収が得られる。さらに「三手市場」の取引きからも税収の形で利益が入る仕組みになっている。

このような背景のもと、1992年に鄧小平の「南巡講話」をきっかけにして中国経済の改革が加速された後、第1次不動産ブームが引き起こされた。デベロッパー達は沿海部都市を中心に、土地使用権の有償譲渡制度を利用して不動産開発を活発に行った。また1997年、朱鎔基首相は全国金融工作会议と中央経済工作会议で国有企業改革・金融システム改革・政府機構改革を表明し、「2000年までに実現すべき三大改革」と位置づけて、経済改革と国务院改革に着手した。この「三大改革」の実施をきっかけにして、数多くの国有企業が倒産したため、その所有地の再利用を巡って、デベロッパー達は激しい競り合いを行った。それに加えて、1998年に中国政府は「都市住宅制度改革の推進を図り、住宅建設を加速する」通知を公布した。この通知を契機に、今まで低家賃で企業の社宅に住んでいた低中所得層の人々でも銀行ローンを組めば、自分の財産となるマイホームを購入することができた。この住宅商品化への傾向は都市住民の住宅需要の意欲を刺激し、新たな不動産ブームを引き起こした。さらに2000年以降、中国政府の投資の下で内陸部の「改革開放」が加速されたことによって、この不動産ブームは沿海部から内陸部までに拡大していった。このような土地価格に対する再評価と、住宅建設を狙った土地開発は、1997年から2007年までの中国の国内総固定資産形成を大きく増大させた最大要因となった。

3.2 CBD (Central Business District, 中心業務地区) を有する用途地区別の都市空間の経済システム

改革開放以降、「単位」の核となっていた国有企業の改革に伴って、その職住一体の性格を弱め、また構成員の同族意識も弛緩してきた。それは、経済自由化によってモノやサービスを「単位」外で容易に求められるようになったこと、また企業の改革や倒産によって「単位」内での職を失い、生活施設が閉鎖されてしまったことによるものである。「単位」の解体に伴って市民は自らの住宅を市内や郊外の新住宅地に求めるようになった。特に、郊外住宅地の拡大は急ピッチに進んでいる。同時に、市民は買い物・娯楽・文化など様々な都市サービスを求めて都心にやってくるようになり、これに応えるように都心も諸施設を新設・拡大し、その求心的な都市機能を高めている。その結果、中国の都市空間の経済システムは従来の「単位」並列タイプの都市構造から、明確な CBD (都心) を有し、それぞれ特化・関連し合う機能地域からなる結節地域タイプの都市構造へと変化している。

また都市経済システムについても、「単位」を基礎とした小経済圏から、市政府が計画・誘導する地域経済圏へ拡大している。地域においては市政府の役割が重視されるようになり、市政府が自主管理権を発揮して、統一的、総合的な都市プランを計画するようになっている。

さらに都市内部構造が「単位」並列タイプから CBD (都心) を有する機能地域タイプへ変貌するに伴って、様々な都市問題が発生している。そのなかで緊急に取り組む必要があるのは、都市内モビリティの急増に対する対策であり、すなわち都市交通システムの整備である。「単位」解体前、都市住民の1日の行動(日常生活)は、「単位」敷地の大小、主要施設の整備状況によって若干異なるが、多くはきわめて狭い範囲に限られていた。日常生活に必要な施設がほぼ揃っている自己完結型単位では、人々は「単位」の敷地内で暮らしていた¹⁶⁾。自己完結型単位は郊外に建設された工場単位に多いが、都心への距離が遠いために、敷地内の施設を利用するのが

ほとんどであった。一方、必要施設の一部を欠いている外部弱依存型単位や外部強依存型単位は旧市内に多いが、近くに新中国成立前からの商店や浴場、映画館を核とする「単位」があり、また新中国成立後に開設された公共施設の「単位」があり、それらを日常的に利用することができた。したがって、新市街と旧市街では人の動きに質的違いはあるものの、量的にはいずれも少なかった。さらに、都心に集散する全市的な人の流れは、いずれの都市においても小規模であった。改革開放以降、経済自由化の進行、「単位」解体に伴う産業間の労働人口の流動化、郊外住宅地の増加などの原因によって、都市住民の日常生活範囲は急速に拡大している。生活パターンは職住一体型から職住分離型へと変化し、また生活水準の向上に伴ってショッピング・レジャーなどのための移動が活発化している。さらに産業間、企業間の壁が破られ、ヒト・モノの全市的流動も急増している。

従来の中国の諸都市では、都市計画による幅広い道路が四通八達しているが、近年における経済自由化と「単位」解体による都市内部構造の変化に対応できなくなっている。それは、自動車交通量の激増、流動コースのめまぐるしい変化などに対応できる都市交通システムの整備が極度に遅れているためである。交差点信号などの交通標識整備の遅れ、皆無に等しい自動車・歩行者の交通マナーなどの原因によって、交通事故の激増、長時間の渋滞といった諸問題を惹起している。社会主義市場経済路線を突っ走っている中国の現状をみると、都市内交通問題は都市の経済発展の阻害因子として取り上げられる恐れがあるが、市場経済諸国の数多くの先例を教訓とするならば、行政みずから積極的に都市環境の保全、住民の健康安全の立場からその解決に取り組む必要があろう。この問題にどのように取り組むかは、全国的な課題だけに、中国諸都市の市政府の行政手腕が試されるところである。

中国の都市経済システムは、どのように CBD を有する用途地区別の都市空間の経済システムへ変遷したかについて長春市を事例にして考察してみよう。前述したように長春市は吉林省の省都であり、「自動車」、「映画」、

「教育」,「緑の空間」の4つがこの街の特徴を表している。総面積は20,565 km², うち市区が3,577 km²であり, 総人口は779.3万人(2016年), うち市区が450.9万人(2016年)である。現在の行政区画は, 朝陽・寛城・南関・二道・緑園・双陽・九台の7区, 榆樹・徳恵の2県級市, 農安の1県である。1979年に全国15経済中心都市の1つに指定され, また1989年に政令指定都市と昇格した。

改革開放後の長春の都市建設は, 中央政府の2つの政策転換を契機に大きく進展した。1つ目は, 都市管理権の市政府への移譲とそれに伴う市政府による自主的な都市づくりである。2つ目は, 国営企業改革および外資企業導入に伴って進行した都市機能の変質である。2つの間には相補的關係があり, 多くの場合相互に絡み合って長春の発展に関わってきた。以下, この2つを念頭に置きながら, 最近30年間における長春の都市システム変化を検証することしよう。

(1) 長春市都市総体計画と既成市街地の再整備

長春市政府は, 1982年策定の「長春市都市総体計画」が国务院の承認を得たので, さっそく1995年にその実施に移った。総体計画の骨子は, 以下のようなものであった¹⁷⁾。

①多核・外向型都市システムへの改造

長春市政府は, 社会主義計画期における生産都市建設政策を改め, 市民の生活向上のための都市づくりをめざし, 都市経済システムの改造を実施した。市区内を7つの企画地区(行政区)に分け, それぞれに中核となる建物と施設を作って副都心とし, その中に国際交流の窓口も開設した。従来の単一都心・内向型の都市経済システムから多核・外向型都市経済システムへの転換を図った。

②市区用地の合理的利用

市区内の土地利用率を高めるために従来の土地利用区分を見直した。既成市街地については, 商業地区や住宅地区に混在する工場を郊外工業区に移転させ, その跡地の高度利用を進めた。

③既成市街地の改造と生活資本整備の促進

居住環境の改善と都市業務機能の強化を図るために既成市街地の改造（再開発）を行った。道路、電気・上下水道などの都市インフラの整備・拡充、不良住宅地区の住宅改善は、優先して実施されるべき事業であった。前述したように事業に先立って作成した地区詳細計画に基づき、市の関連企業がBOT方式（Build Operate Transfer の略称、すなわち建設—経営—譲渡）¹⁸⁾で実施することとした。すなわち、開発業者が一定の面積を購入し、造成やビル、住宅、その他施設を商品として建設し、一定利潤を入れて販売ないしは賃貸に出す方法であった。市政府が土地の譲渡収入を留保し、それを都市インフラの整備や郊外住宅団地の建設など、生活資本整備に振り向けることによって事業の促進を図った。

④快適な都市環境の創造

国内有数の自動車企業を有する都市として自動車の排ガス対策を積極的に進め、また工場や都市暖房による大気汚染の減少を図った。市区内の水不足を解消するため、松花江からの上水道計画および市街地内の下水道事業を積極的に進めた。さらにまた、緑豊かな都市環境の創造のために、市街地での植樹活動を推進して緑地化率50%の目標を達成した。

⑤衛星都市の建設

「大規模都市を抑制し、小都市を建設する」という中政府の方針に基づき、現在の市区面積を極力維持し、今後の人口増加については郊外に衛星小都市を建設して対処した。この政策をきっかけにして、長春行政区画の直轄管理下に榆樹・徳恵の2県級市が再編された。

（2）国有企業改革と外資企業導入の受け皿「工業開発区」の新設

改革開放が始まってしばらくの間、長春経済の動きは鈍かったが、1990年代中頃からようやく発展の兆しが見えてきた。それは、2つの既成工業区に加えて、新たに国レベルおよび省レベルの大規模工業開発区が既成市街地の南側に開設され、国内外から多くの非国有企業が移転され、また新設されたからである¹⁹⁾。前述したように、市内土地の合理的利用と国有企

業改革の同時解決策として、長春市政府は経営不振の国有企業に対して所有敷地を処分し、工業開発区に移るように指導した。工業区の開設状況を個別に概観するとしよう。

①既成の工業区

既成の工業区は2つに分けている。1つ目は長春市区の南西部に立地し、1953年に旧ソ連の援助によって国家重点プロジェクトとして開業された中国第一汽車集团公司の工業区である。工場敷地面積は22 km²、従業員総数は105,600人である。従業員居住地区および教育・娯楽など関連施設の敷地を含めると、所在する緑園区の市区面積および総人口で大きな割合を占めている。主力製品は国内向けのトラック、乗用車、自動車部品であるが、国内自動車市場の競争激化に対処して外資企業との提携を進めている。2つ目は長春駅北側に隣接し、1954年に創業された長春軌道客車股份有限公司である。敷地面積は152.6万 m²である。長年にわたって、中国の鉄道車両と地下鉄車両の生産基地であった。最近、この会社は海外企業との技術提携によって中国の高速鉄道に向けて車両の開発・提供を行っている。

②長春高新技術開発区

長春高新技術開発区は1988年に吉林省政府の計画の下で建設されていたが、1991年に国家レベルのハイテク技術開発区として認定された。長春市区の南部に位置し、計画面積は30 km²である。光電気技術、新素材、バイオなどの国内外企業を中心に2,275社（2016年）が稼働している。市内にある大学、研究機関との共同研究や開発は活発に行われている。

③長春経済技術開発区

長春経済技術開発区は1992年に建設開始され、翌年に国家レベルの開発区として認定された。長春市区の南部に計画面積30 km²を有し、タイの正大グループ（鶏肉・飼料）、マレーシアの金獅グループ（オートバイ）、米国のペプシコーラ、ドイツのヘラーなどの多国籍企業が数多く（2016年現在556社）が立地している。自動車部品製造、電子、食品加工、精密化学、建築新材料などの業種は数多く集積している。

3.3 職住統一型企業から職住分離型企業への改造の事例分析

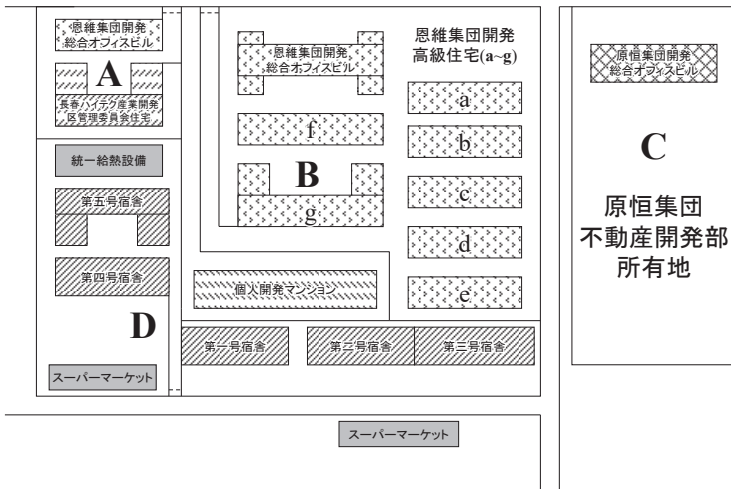
前述したように、1983年に東北部の遼寧省撫順市で「土地使用費徴収暫行弁法」が最初に実施され、1988年に国務院より「中華人民共和国土地税暫行条例」が公布された。この条例に基づき、都市内の「単位」は土地の使用税を支払わなければならないようになった。以前の国家による無償、無期限で分配され、必要以外の広面積土地を有する「単位」には、その浪費した分の土地使用税も支払われた。改革開放以降、東北部の各都市には「東北現象」という経済停滞現象が発生したため、都市内の国有企業は苦しみながら改革を行っていたが、この条例の公布によって、さらに困難な局面を迎えた。特に、赤字の国有企業は次々と倒産し、債務を返還するために「単位」の所有地を売り出すようになった。

ここで、前述した南湖公園に隣接する総面積約 87,000 m² の一等地を占有した長春市半導体工場を事例として、その改革開放以降における工場および所有地の変化を見ていこう。

国営長春市半導体工場は2000年に解体した。図4は、筆者が2015年に同所を再訪したときの同半導体工場跡地の利用状況であり、1997年当時（図3）に比べてきわめて大きな変化があった。その主な点は次の通りである。

- ①国営長春市半導体工場は民営化されて長春半導体株式会社となり、郊外の開発区に移転した。
- ②幹線道路沿いにあった囲壁と正門は撤去され、旧半導体工場の主屋棟は新しいデザインのオフィスビルに改装された。
- ③生産工場棟はすべて撤去され、その後は7階建て高級マンションに変わった。南湖公園に隣接する緑豊かな土地であり、高級住宅地として開発されたためである。
- ④従業員宿舎は、旧従業員およびその関係者に割安の値段で売却された。
- ⑤西北の隣接地にスーパーマーケットが建ち、住宅地に活況があった。

長春市全体からみると、このような変化はごく一部にすぎないように思われるが、従来の工業生産優先の社会主義的都市経済システムに比べてみ



(出所) 著者作成。

図4 2015年当時の長春市半導体工場のスケッチ

たとき、改革開放による経済自由化の波がようやく中国東北部都市にも及んできたことが感じられた。同時に、高い囲壁をめぐらした画一的・孤立的な「単位」社会にも、市場原理に基づき、地域特性を活かした合理的な都市経済システム作りの胎動が認められた。国営長春市半導体工場の民営化がどのように進められ、跡地がどう処分されたか、中国全体の改革開放路線の推移に照らしながら検討する。

国営半導体工場が1960年代初めに長春市に建設された背景は、次の2点であった。1つ目は、ソ連の技術援助停止後も中国が自力開発を進めてきた蓄積が同地にあったことであった。2つ目は、核・ミサイル開発を中心とする「科学技術十年計画」が1962年末に発足したことであった。1970年代を通じて同工場の業績は大いに伸びるが、国営企業が共通に抱える高い賃金水準、手厚い社会福祉、少ない設備投資など諸問題の顕在化や「東北現象」といわれる東北部経済の全般的に地盤低下などのマイナス要因が重なって、1980年代初めから経営が悪化してきた。東北部諸都市の国営企業

は不必要に広い土地を囲い込み、使用しないまま放置している例が多かったが、これに対する土地税が1980年代半ばから課せられるようになったことも事態の悪化をさらに速めた。

鄧小平氏の「南巡講和」（1992年）の後、「国営企業」は「国有企業」と名を改め、政治と切り離して経営改革を加速することが求められた。国営長春市半導体工場もさまざまな改革を試みたが、従来の体制を維持しながらのものであったため、結局は失敗に終わった。民営化に踏み切ったのは、朱鎔基首相が国有企業改革を「三大改革」の一つと宣言した1998年以後であった。その経過を同企業関係者の証言をもとに復元すると次のようになる。

①人員整理・土地の一部売却などによる経営改善

従業員を第3次産業に移動させたり、60才の定年を45才に短縮する早期退職優遇制度など、人件費の節減に努めた。1995年、生産に直接関係のないA区（図4）の土地を650万円で長春ハイテク産業開発区管理委員会に売却。さらに1996年、幼稚園と衛生所（図4）の土地を売却し、その資金で五号宿舎を建設した。売却された土地は生産に直接関係ないが、職住一体を基本とする「単位」の重要な施設部分であり、これを売却処分したということは同企業における「単位」的性格の実質的抹消といえる。

②国営企業から国有企業、また株式会社への変身

1998年に市政府と市電子局（国家機関）の指導の下で、「長春半導体有限公司」が設立された。この新会社に「国営長春市半導体工場」のすべての資産と知的所有権を3,410万円で売却した。当時の「国営長春市半導体工場」の負債総額は17,000万円であった。これは、「国営長春市半導体工場」を国が自ら清算し、売却するための準備段階であったと推測できる。

翌1999年、個人企業「恒客隆」²⁰⁾は「長春半導体有限公司」からその土地を3,410万円で買い取り、さらに1,700万円を投資して「長春半導体株式会社」を設立した。その株式の80.4%は「恒客隆」が所有し、残りの19.6%は国が所有した。「恒客隆」は「長春半導体有限公司」を購入した

時点で、その従業員を自社が所有するスーパーマーケットに転職させ、従業員数を1,500人から300人に大幅削減した。個人企業「恒客隆」が「長春半導体有限会社」を購入した段階で、土地を含むすべての財産を処理できる権利を獲得したものであった。

③旧国有企業用地の総合オフィスビル・マンション地区への再生

2000年、個人企業「恒客隆」は自社が所有する「長春半導体株式会社」を、長春市郊外にある開発区に移転させ、その跡地のB区（図4）を1.5億円で「長春恩維集団（私営）」に売却した。同集団はこれを整地して、総合オフィスビル・マンション地区として再開発し、個人や企業に販売した。

2001年、「恒客隆」は跡地内のC区を4,000万円で「原恒集団（私営）不動産開発部」に売却した。「原恒集団」は同用地を不動産開発の予備地として整地した。

残されていたD区（従業員居住区）は、旧半導体工場「単位」の最後の福祉サービスとして、旧従業員およびその家族に市場価額の10分の1の値段で売却された。その管理は市政府の統一管理下に移された。

4. おわりに

本研究は、まず地域経済学と都市経済学の視点から社会主義計画経済期（1949年～77年）と社会主義市場経済期（1978年～現在）の2つ時期を分けて、中国の都市経済システムの形成および変遷について検証した。また空間経済学の視点から上述した2つ時期における中国の都市空間の経済システムの形成と変化について分析した。

その結果、以下の4点を明らかにした。①中国の社会主義計画経済期（1949年～77年）では、ソ連からの経済・技術援助に支えられ、毛沢東主席の「消費都市から生産都市へ」、「二本足で歩く」など都市理論に基づいて、「単位」を中心とする職住統一型の都市経済システムが形成された。②社会主義市場経済期では、改革開放（1978年）の漸進とともに、「生産

する」都市から「人間が生活する」都市への都市建設の基本方針に基づいて、CBD 地域を有する用途地区別の職住分離型の都市経済システムに改造された。③1949年建国後、「単位」を基本とする都市建設は、既存市街地の改造よりも、むしろソ連からの大型重工業プロジェクトの導入によって推進された。工場などの生産部門およびその関連部門の一切（従業員の居住関連部門、子弟の教育施設、娯楽・福祉関係、用水・道路など）をワンセットにして、工業地区が建設された。こうした職住不分離の工作单位の形成は、効率的な生産を最大の目的とするものであるが、従業員に就職機会を提供するとともに、その家族に住宅や各種の福祉サービスを提供するという自己完結型の都市空間の経済システムを構成した。このような「単位」を基本とした都市空間の経済システムは、中国の社会主義計画経済における経済開発および発展に大きな役割を果たした。④1978年の改革開放以降、社会主義型都市社会を律してきた「単位」が解体されたため、市民生活は「単位」依存型から自己発展型へ、都市空間の経済システムは「単位」の並立型から機能地域を有する結節型へ移行してきた。

上述した4点の結論を踏まえて、中国の都市経済システムは生産機能を重視する「単位」都市から、再び市民生活を大切にして、都市と農村の一体化を図る「市場」都市へ再編してきたことを明らかにした。しかし、現在、都市経営に関する行政側の情報開示はほとんど行なわれていないが、それは市民の意識・関心は都市の活力を高めるために必須のこととして実施すべきであろう。また市民生活に直結する問題の一つとして、都市内のモビリティの高まり（住居と勤務場所の分離）による交通対策、大気・水環境の悪化を緩和するための緑豊かな都市環境の創造などを指摘すべきであろう。

注

- 1) 楊義申 (2016) 「空間経済学の視点からみた明・清時代における中国東北部の経済開発」『広島経済大学経済論集』第39巻第1・2号, p. 38。

- 2) 前掲書, p. 39。
- 3) 李振泉・石慶武 (1988) 『東北経済区経済地理総論』, 東北師範大学出版社, pp. 179-198。
- 4) 沈立人 (1999) 『中国経済・重大決策始末』, 江蘇人民出版社, p. 52。
- 5) 小島麗逸 (1997) 『現代中国の経済』 岩波書店, p. 58。
- 6) 小島麗逸 (1997) 前掲書, p. 66。
- 7) 小島麗逸 (1997) 前掲書, pp. 60-66。
- 8) 長春市建設局 (1978) 「長春の都市計画 (座談会記録及び越沢明解説)」, 中国研究所『中国研究月報』, 32-3, pp. 29-37。
- 9) 柴彦威 (1991) 「中国都市の内部地域構造」, 『人文地理』, 43-6, pp. 16-35。
- 10) 柴彦威 (1991) 前掲書, p. 16。
- 11) Sit, V.F.S., ed., (1985) Chinese cities; the growth of the metropolis since 1946, Oxford University Press, p. 239。
- 12) 小島麗逸 (1996) 『中国研究ハンドブック』, 岡部達味・安藤正士編《原典中国現代史》別巻, 岩波書店, p. 101。
- 13) 小島麗逸他 (1996) 前掲書, pp. 23-24。
- 14) 小島麗逸他 (1996) 前掲書, p. 26。
- 15) 小島麗逸他 (1996) 『発展途上国の都市政策と社会資本建設』 研究双書459, アジア経済研究所, p. 35。
- 16) 柴彦威 (1991) 前掲書, p. 19。
- 17) 顧万春他 (2000) 『長春市誌 総誌』, 吉林人民出版社, p. 100。
- 18) 小島麗逸他 (1996) 前掲書, p. 35。
- 19) 長春市地方誌編纂委員会 (2000) 『長春市誌・総誌』, 吉林人民出版社に参照。
- 20) 恒客隆は, 長春市内で多数店舗を持つスーパーマーケットチェーンを経営する個人企業である。

参 考 文 献

- 大西國太郎・朱自煊 (2001) 『中国の歴史都市』, 鹿島出版会。
- 金本良嗣 (1997) 『都市経済学』, 東洋経済新報社。
- 佐藤泰裕, 田淵隆俊, 山本和博 (2011) 『空間経済学』, 有斐閣。
- 中村良平・田淵隆俊 (2001) 『都市と地域の経済学』, 有斐閣。
- 藤田昌久, ポール・クルーグマン, アンソニー・J・ベナブルズ著, 小出博之訳 (2000) 『空間経済学～都市・地域・国際貿易の新しい分析～』, 東洋経済新報社。
- 程璐 (1988) 『上海市経済地理』, 新華出版社。
- 顧万春編 (1998) 『長春城市』, 長春出版社。
- 卢涸星 (1999) 『房産与地産』, 厦門大学出版社。

鄭弘毅（1998）『農村城市化研究』，南京大学出版社。

張弘銘（1998）『住宅経済学』，上海財經大学出版社。

周一星（1995）『城市地理学』，商務印書館。